

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 2 2 期

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		9,276,772,549
建物及び附属設備	24,914,963,534	
減価償却累計額	<u>△ 15,843,029,832</u>	9,071,933,702
構築物	1,008,005,862	
減価償却累計額	<u>△ 767,787,225</u>	240,218,637
機械及び装置	241,872,000	
減価償却累計額	<u>△ 241,871,949</u>	51
工具、器具及び備品	13,283,157,030	
減価償却累計額	<u>△ 10,342,948,356</u>	2,940,208,674
図書		446,957,276
美術品・收藏品		20,413,800
車両運搬具	18,014,631	
減価償却累計額	<u>△ 3,908,007</u>	14,106,624
建設仮勘定		4,389,000
有形固定資産合計		<u>22,015,000,313</u>

2 無形固定資産

特許権		21,858,533
ソフトウェア		55,020,513
電話加入権		60,000
その他無形固定資産		<u>23,054,895</u>
無形固定資産合計		<u>99,993,941</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,603,750
減価償却引当特定資産（注）		139,407,000
その他の投資等		<u>931,968</u>
投資その他の資産合計		<u>340,942,718</u>

22,455,936,972

II 流動資産

現金及び預金		7,240,051,562
未収学生納付金収入	30,042,250	
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	29,506,450
未収入金		194,723,324
たな卸資産		5,190,522
前払費用		18,029,924
立替金		4,652,034
その他流動資産		<u>1,472,656</u>

流動資産合計

7,493,626,472

資産合計

29,949,563,444

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）		426,699,175
長期未払金		515,401,172
資産除去債務		13,199,250
その他固定負債		<u>2,226,112</u>
固定負債合計		<u>957,525,709</u>

II 流動負債

運営費交付金債務（注）		52,320,967
預り補助金等（注）		2,082,803,473
寄附金債務（注）		687,278,002
前受受託研究費（注）		254,692,459
前受共同研究費（注）		120,045,987
前受受託事業費等（注）		128,021,347
前受金		400,347,579
科学研究費助成事業等預り金		134,178,938
預り金		59,073,844
未払金		1,492,688,986
未払消費税等		13,016,900
その他流動負債		<u>2,842,353</u>

流動負債合計

5,427,310,835

負債合計

6,384,836,544

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	18,624,628,913		
資本金合計		18,624,628,913	
II 資本剰余金			
資本剰余金	17,800,298,986		
減価償却相当累計額(一)(注)	△ 17,180,551,537		
利息費用相当累計額(一)(注)	△ 345,375		
除売却差額相当累計額(一)(注)	△ 1,607,901,575		
資本剰余金合計		△ 988,499,501	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	546,485,845		
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金(注)	1,431,605,435		
積立金	3,149,798,732		
当期末処分利益	800,707,476		
(うち当期総利益	800,707,476)		
利益剰余金合計		5,928,597,488	
純資産合計			23,564,726,900
負債純資産合計			29,949,563,444

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,058,133,586円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	153,415,224円

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	737,740,887		
研究経費	1,537,843,896		
教育研究支援経費	913,926,477		
受託研究費	982,088,321		
共同研究費	323,110,869		
受託事業費等	194,953,399		
役員人件費	92,402,240		
教員人件費			
常勤教員給与	2,012,204,916		
非常勤教員給与	323,338,555	2,335,543,471	
職員人件費			
常勤職員給与	1,301,417,104		
非常勤職員給与	197,708,865	1,499,125,969	8,616,735,529
一般管理費			431,898,141
財務費用			
支払利息	16,530,718		
為替差損	43,457		16,574,175
雑損			40,506,324
経常費用合計			<u>9,105,714,169</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		5,792,516,144	
授業料収益		572,881,820	
入学金収益（注）		124,841,400	
検定料収益		27,606,200	
受託研究収益（注）		1,070,240,321	
共同研究収益（注）		365,517,079	
受託事業等収益（注）		204,259,775	
寄附金収益（注）		325,596,397	
施設費収益		9,115,582	
補助金等収益（注）		928,945,234	
科学研究費助成事業等間接経費収益		178,702,484	
財務収益			
受取利息	22,662,758	22,662,758	
雑益			
財産貸付料等収益	140,659,645		
刊行物等売払収益	5,446		
手数料収益	300		
知的所有権収益	6,490,806		
その他雑益	61,509,331	208,665,528	
経常収益合計			<u>9,831,550,722</u>
経常利益			<u>725,836,553</u>
当期純利益			<u>725,836,553</u>
目的積立金取崩額（注）			<u>74,870,923</u>
当期総利益			<u><u>800,707,476</u></u>
(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。			

注1) 資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		800,707,476	
減価償却相当額	△ 599,328,621		
利息費用相当額	△ 49,902		
除売却差額相当額	△ 13		
賞与引当増加相当額	△ 8,859,493		
退職給付引当増加相当額	△ 68,839,361		
小計		<u>△ 677,077,390</u>	
施設費収益相当額		172,056,970	
その他		<u>417,650,843</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>713,337,899</u></u>

注2) 科学研究費助成事業等

当期受入額	621,994,681
当期支出額	621,994,681

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の向上 及び組織運営改善積 立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	18,624,628,913	18,624,628,913	17,210,591,173	▲16,614,403,492	－	▲295,473	▲1,574,720,986	▲978,828,778	851,311,721	865,861,655	2,941,751,747	961,486,655	－	5,620,411,778	23,266,211,913
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			172,056,970					172,056,970							172,056,970
固定資産の除売却				33,180,576			▲33,180,589	▲13							▲13
減価償却				▲599,328,621				▲599,328,621							▲599,328,621
時の経過による資産除去債務の増加						▲49,902		▲49,902							▲49,902
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										753,439,670	208,046,985	▲961,486,655		－	－
(2) その他															
当期純利益												725,836,553	725,836,553	725,836,553	725,836,553
前中期目標期間繰越積立金取崩額			279,804,883					279,804,883	▲304,825,876			25,020,993	25,020,993	▲279,804,883	－
目的積立金取崩額			137,845,960					137,845,960		▲187,695,890		49,849,930	49,849,930	▲137,845,960	－
当期変動額合計	－	－	589,707,813	▲566,148,045	－	▲49,902	▲33,180,589	▲9,670,723	▲304,825,876	565,743,780	208,046,985	▲160,779,179	800,707,476	308,185,710	298,514,987
当期末残高	18,624,628,913	18,624,628,913	17,800,298,986	▲17,180,551,537	－	▲345,375	▲1,607,901,575	▲988,499,501	546,485,845	1,431,605,435	3,149,798,732	800,707,476	800,707,476	5,928,597,488	23,564,726,900

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,801,819,472
人件費支出	△ 4,252,677,334
その他の業務支出	△ 353,494,171
運営費交付金収入	5,685,403,000
授業料収入	402,449,130
入学料収入	120,188,400
検定料収入	27,606,200
受託研究収入	1,053,872,651
共同研究収入	346,193,675
受託事業等収入	200,757,137
補助金等収入	2,973,770,180
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,240,060
寄附金収入	212,183,715
その他の業務収入	368,834,579
預り金の増加	10,490,396
科学研究費助成事業等預り金の増加	5,793,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,977,311,158
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 983,731,689
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,650,000
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 57,000,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	3,960,000
その他の投資支出	△ 25,140
施設費による収入	181,172,552
定期預金の預入による支出	△ 3,100,000,000
定期預金の払戻による収入	3,200,000,000
小計	△ 753,974,277
利息及び配当金の受取額	25,628,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,345,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 610,637,393
小計	△ 610,637,393
利息の支払額	△ 16,413,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,050,600
IV 資金増加額	2,621,914,632
V 資金期首残高	3,718,136,930
VI 資金期末残高	6,340,051,562

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,240,051,562
うち定期預金	900,000,000
資金期末残高	6,340,051,562

(注2) 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	114,348,131
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	490,908,208

利益の処分に関する書類（案）
（令和 年 月 日）

（単位：円）

I 当期末処分利益			800,707,476
当期総利益		800,707,476	
II 利益処分額			
積立金		14,492,454	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	786,215,022	786,215,022	800,707,476

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和 6 年 2 月 21 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和 6 年 6 月 13 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりですが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数としております。

建物及び附属設備	3 ～ 50 年
構築物	8 ～ 60 年
機械及び装置	15 ～ 16 年
工具、器具及び備品	1 ～ 21 年
車両運搬具	4 ～ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 34 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）評価基準

低価法を採用しております。

（2）評価方法

移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

（単位：円）

1	業務費用	
（1）	損益計算書上の費用	9,105,714,169
（2）	（控除）自己収入等	△2,799,015,218
	業務費用合計	6,306,698,951
2	資本剰余金を減額したコスト等	677,077,390
3	機会費用	
	政府出資の機会費用	386,256,285
4	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,370,032,626

注）機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10 年国債（新発債）の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

IV. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

該当事項はありません。

V. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約額	うち翌期以降支払額
全学情報環境システム	664,752,000	664,752,000
電子図書館システム	144,413,500	137,425,750
奈良先端大基幹・環境整備（給水設備Ⅱ）工事	159,500,000	101,500,000
奈良先端大清掃業務	119,097,000	119,097,000

VI. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 ^(※1)	時価 ^(※1)	差額 ^(※1)
投資有価証券			
満期保有目的債券	200,603,750	164,400,000	△ 36,203,750
減価償却引当特定資産 ^(※2)	139,407,000	139,407,000	－
リース債務 ^(※3)	(976,541,110)	(951,194,221)	(△25,346,889)

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(※2) 減価償却引当特定資産には、預金 139,407,000 円が含まれております。

(※3) リース債務については、1 年内支払予定額を含んでおります。

注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び政府保証債は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しており、政府保証債についてはその時価をレベル2の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生宿舍及びゲストハウスを有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,119,526,959	△25,784,317	3,093,742,642	4,211,618,927

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加（学生宿舍、ゲストハウス） 59,843,135 円

減価償却による減少（学生宿舍、ゲストハウス） 85,627,452 円

注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用		その他（売却損益等）
115,769,071	226,750,575	(69,723,815)	0

注) 賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、() に内数で示しております。

VIII. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

本学では放射性同位元素を取り扱う実験施設を有しており、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく建物の放射線除去義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて23年とし、割引率は0.38%を使用して資産除

去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の増減は次のとおりです。

期首残高	13,149,348 円
対象資産の増加に伴う計上額	－円
時の経過による調整額	49,902 円
資産除去債務の履行等による減少額	－円
期末残高	13,199,250 円

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(別紙)

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	28
20-2 寄附金の受入額の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費助成事業等の明細	33
25. 大学運営基金の明細	
25-1 大学運営基金の明細	34
25-2 当期増加額の明細	35
25-3 当期減少額の明細	36
25-4 当期末残高の明細	37
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	38
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39
28. 関連公益法人等	40

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			当期減損 損失	当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物及び附属設備	21,513,305,219	461,842,453	-	21,975,147,672	14,079,151,595	493,355,628	-	-	-	7,895,996,077	
	構築物	869,185,209	-	-	869,185,209	677,245,501	10,316,281	-	-	-	191,939,708	
	機械及び装置	241,872,000	-	-	241,872,000	241,871,949	-	-	-	-	51	
	工具、器具及び備品	2,319,630,501	127,865,360	33,180,589	2,414,315,272	2,181,483,404	94,474,513	-	-	-	232,831,868	
	車両運搬具	4,425,720	-	-	4,425,720	799,088	737,620	-	-	-	3,626,632	
	計	24,948,418,649	589,707,813	33,180,589	25,504,945,873	17,180,551,537	598,884,042	-	-	-	8,324,394,336	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物及び附属設備	2,818,276,690	121,539,172	-	2,939,815,862	1,763,878,237	121,201,916	-	-	-	1,175,937,625	
	構築物	136,930,653	1,890,000	-	138,820,653	90,541,724	5,423,455	-	-	-	48,278,929	
	工具、器具及び備品	11,159,442,695	983,077,692	1,273,678,629	10,868,841,758	8,161,464,952	956,189,027	-	-	-	2,707,376,806	
	図書	447,866,273	3,165,590	4,074,587	446,957,276	-	-	-	-	-	446,957,276	
	車両運搬具	2,649,531	10,939,380	-	13,588,911	3,108,919	459,389	-	-	-	10,479,992	
	計	14,565,165,842	1,120,611,834	1,277,753,216	14,408,024,460	10,018,993,832	1,083,273,787	-	-	-	4,389,030,628	
非償却資産	土地	9,276,772,549	-	-	9,276,772,549	-	-	-	-	-	9,276,772,549	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	65,686,048	149,082,260	210,379,308	4,389,000	-	-	-	-	-	4,389,000	
	計	9,362,872,397	149,082,260	210,379,308	9,301,575,349	-	-	-	-	-	9,301,575,349	
有形固定資産 合計	土地	9,276,772,549	-	-	9,276,772,549	-	-	-	-	-	9,276,772,549	
	建物及び附属設備	24,331,581,909	583,381,625	-	24,914,963,534	15,843,029,832	614,557,544	-	-	-	9,071,933,702	注)
	構築物	1,006,115,862	1,890,000	-	1,008,005,862	767,787,225	15,739,736	-	-	-	240,218,637	
	機械及び装置	241,872,000	-	-	241,872,000	241,871,949	-	-	-	-	51	
	工具、器具及び備品	13,479,073,196	1,110,943,052	1,306,859,218	13,283,157,030	10,342,948,356	1,050,663,540	-	-	-	2,940,208,674	注)
	図書	447,866,273	3,165,590	4,074,587	446,957,276	-	-	-	-	-	446,957,276	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800	
	車両運搬具	7,075,251	10,939,380	-	18,014,631	3,908,007	1,197,009	-	-	-	14,106,624	
	建設仮勘定	65,686,048	149,082,260	210,379,308	4,389,000	-	-	-	-	-	4,389,000	
	計	48,876,456,888	1,859,401,907	1,521,313,113	49,214,545,682	27,199,545,369	1,682,157,829	-	-	-	22,015,000,313	
無形固定資産	特許権	55,663,132	4,338,800	9,156,752	50,845,180	28,986,647	5,288,649	-	-	-	21,858,533	
	ソフトウェア	294,257,829	6,644,000	4,461,178	296,440,651	241,420,138	31,647,310	-	-	-	55,020,513	
	電話加入権	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	-	60,000	
	その他無形固定資産	21,062,810	10,783,591	8,791,506	23,054,895	-	-	-	-	-	23,054,895	
	計	371,043,771	21,766,391	22,409,436	370,400,726	270,406,785	36,935,959	-	-	-	99,993,941	
投資その他の資産	投資有価証券	200,661,250	-	57,500	200,603,750	-	-	-	-	-	200,603,750	
	その他の投資等	86,876,573	57,644,105	4,181,710	140,338,968	-	-	-	-	-	140,338,968	
	計	287,537,823	57,644,105	4,239,210	340,942,718	-	-	-	-	-	340,942,718	

注) 建物及び附属設備における当期増加額のうち主なものは、231,489千円が基幹・環境整備(給水設備II)工事及びトイレ改修工事等によるものです。
工具、器具及び備品における当期増加額のうち主なものは、856,289千円が教育研究用(486,328千円はリース分)として取得したものです。
工具、器具及び備品における当期減少額のうち主なものは、910,226千円がリース終了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,176,643	6,236,983	－	6,223,104	－	5,190,522	
計	5,176,643	6,236,983	－	6,223,104	－	5,190,522	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません

(4) P F I の明細

該当事項はありません

(5) 有価証券の明細
(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第272回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券（20年債）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第158回利付国債（20年債）	101,150,000	100,000,000	100,603,750	－	
	計	201,150,000	200,000,000	200,603,750	－	
貸借対照表 計上額				200,603,750		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	86,367,000	57,000,000	3,960,000	139,407,000	
計	86,367,000	57,000,000	3,960,000	139,407,000	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(9) 借入金の明細

該当事項はありません

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません

(11) 引当金の明細
(11)－1 引当金の明細

該当事項はありません

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	31,303,500	△ 1,261,250	30,042,250	549,900	△ 14,100	535,800	注)
計	31,303,500	△ 1,261,250	30,042,250	549,900	△ 14,100	535,800	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法等	13,149,348	49,902	-	13,199,250	基準第86の特定有
計	13,149,348	49,902	-	13,199,250	

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び 組織運営改善積立金			前中期目標期間繰越積立金
	教育研究環境等整備積立事業	J-PEAKS推進事業	計	インフラ長寿命化計画に 基づく改修事業
建物	－	3,990,000	3,990,000	102,492,017
建物附属設備	3,938,000	2,052,600	5,990,600	177,312,866
工具・器具及び備品	121,815,360	6,050,000	127,865,360	－
小計	125,753,360	12,092,600	137,845,960	279,804,883
教育経費				
消耗品費	43,736	－	43,736	－
備品費	301,342	－	301,342	－
保守費	108,000	－	108,000	－
修繕費	87,175	－	87,175	－
報酬・委託・手数料	3,000	－	3,000	－
研究経費				
消耗品費	20,213,732	482,365	20,696,097	－
備品費	2,187,213	499,800	2,687,013	－
雑誌費	7,920	－	7,920	－
旅費交通費	1,188,977	1,021,705	2,210,682	－
通信運搬費	109,763	－	109,763	－
賃借料	220,000	－	220,000	－
保守費	6,254,050	233,750	6,487,800	－
修繕費	619,448	2,480,500	3,099,948	－
諸会費	278,678	386,507	665,185	－
報酬・委託・手数料	3,670,934	－	3,670,934	－
雑費	533,000	1,341,269	1,874,269	17,103,547
教育研究支援経費				
旅費交通費	13,750	－	13,750	－
車両燃料費	14,881	－	14,881	－
損害保険料	104,410	－	104,410	－
教員人件費	7,444,025	－	7,444,025	－
一般管理費				
修繕費	－	－	－	880,000
雑費	－	－	－	7,037,446
小計	43,404,034	6,445,896	49,849,930	25,020,993
合計	169,157,394	18,538,496	187,695,890	304,825,876

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	60,516,432	
備品費	12,031,339	
雑誌費	1,746,447	
印刷製本費	1,370,447	
水道光熱費	19,751,189	
旅費交通費	34,521,649	
通信運搬費	1,182,804	
賃借料	910,785	
保守費	35,058,547	
修繕費	26,152,443	
損害保険料	3,625,990	
広告宣伝費	7,114,279	
行事費	497,200	
諸会費	6,856,746	
会議費	433,330	
報酬・委託・手数料	39,544,149	
奨学費	429,344,050	
減価償却費	38,154,964	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
雑費	18,660,197	737,740,887
研究経費		
消耗品費	206,366,237	
備品費	129,459,038	
雑誌費	6,847,170	
印刷製本費	348,444	
水道光熱費	101,905,656	
旅費交通費	171,619,936	
通信運搬費	4,280,681	
賃借料	7,851,618	
保守費	184,849,552	
修繕費	45,624,906	
損害保険料	1,549,749	
広告宣伝費	10,277,293	
諸会費	21,787,604	
会議費	2,083,799	
報酬・委託・手数料	75,404,055	
減価償却費	509,029,106	
雑費	58,559,052	1,537,843,896
教育研究支援経費		
消耗品費	41,246,342	
備品費	10,816,137	
雑誌費	9,545,515	
印刷製本費	606,445	
水道光熱費	67,593,397	
旅費交通費	11,152,622	
通信運搬費	5,204,020	
賃借料	5,641,344	
車両燃料費	21,646	
保守費	117,579,930	
修繕費	21,133,402	
損害保険料	363,478	
広告宣伝費	781,320	
諸会費	2,534,090	
会議費	559,903	

報酬・委託・手数料		10,480,234		
租税公課		36,000		
減価償却費		605,727,749		
雑費		2,902,903	913,926,477	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	9,633,335	9,633,335		
非常勤教員給与				
給料	152,746,309			
法定福利費	17,095,655	169,841,964	179,475,299	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	39,639,423			
法定福利費	4,296,845	43,936,268	43,936,268	
消耗品費			133,493,932	
備品費			37,514,807	
雑誌費			87,965,050	
印刷製本費			2,950	
水道光熱費			114,493,116	
旅費交通費			88,025,126	
通信運搬費			1,036,902	
賃借料			13,000,743	
保守費			13,887,129	
修繕費			9,626,399	
広告宣伝費			2,282,610	
諸会費			16,767,068	
会議費			337,003	
報酬・委託・手数料			89,249,333	
租税公課			30,343,295	
減価償却費			108,076,406	
雑費			12,574,885	982,088,321
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,142,530	5,142,530		
非常勤教員給与				
給料	34,061,183			
法定福利費	2,993,585	37,054,768	42,197,298	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	24,060,445			
法定福利費	3,020,864	27,081,309	27,081,309	
消耗品費			45,477,716	
備品費			18,177,396	
雑誌費			1,699,486	
水道光熱費			75,157,895	
旅費交通費			34,244,574	
通信運搬費			466,913	
賃借料			4,185,200	
車両燃料費			53,931	
保守費			9,131,518	
修繕費			7,050,644	
損害保険料			363,740	
諸会費			6,129,709	
会議費			22,000	
報酬・委託・手数料			19,644,078	
租税公課			8,802,092	
減価償却費			21,572,793	

雑費			1,652,577	323,110,869
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,292,288	4,292,288		
非常勤教員給与				
給料	29,821,018			
法定福利費	1,911,704	31,732,722	36,025,010	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	15,260,783			
法定福利費	2,206,484	17,467,267	17,467,267	
消耗品費			24,932,949	
備品費			2,750,139	
雑誌費			1,036,264	
水道光熱費			26,037,952	
旅費交通費			34,713,293	
通信運搬費			83,288	
賃借料			82,040	
保守費			1,336,105	
修繕費			224,900	
広告宣伝費			773,050	
諸会費			1,164,795	
会議費			842,054	
報酬・委託・手数料			22,369,535	
租税公課			6,793,815	
減価償却費			1,869,475	
雑費			16,451,468	194,953,399
役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	52,870,272			
賞与	21,864,155			
法定福利費	7,917,813			
雑給	750,000	83,402,240		
非常勤役員報酬				
報酬	9,000,000	9,000,000	92,402,240	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,490,814,718			
賞与	175,024,914			
退職給付費用	80,940,032			
法定福利費	253,986,252			
雑給	11,439,000	2,012,204,916		
非常勤教員給与				
給料	296,340,060			
法定福利費	25,336,495			
雑給	1,662,000	323,338,555	2,335,543,471	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	805,418,294			
賞与	270,878,408			
退職給付費用	55,081,275			
法定福利費	170,039,127	1,301,417,104		
非常勤職員給与				
給料	172,600,345			
賞与	2,234,000			
法定福利費	22,874,520	197,708,865	1,499,125,969	

一般管理費		
消耗品費	37,420,528	
備品費	7,630,053	
雑誌費	2,158,209	
印刷製本費	386,817	
水道光熱費	14,335,371	
旅費交通費	12,942,632	
通信運搬費	3,955,509	
賃借料	1,814,180	
車両燃料費	220,535	
福利厚生費	4,412,850	
保守費	55,620,708	
修繕費	45,808,394	
損害保険料	7,129,982	
広告宣伝費	30,472,937	
諸会費	6,342,160	
会議費	339,038	
交際費	46,200	
報酬・委託・手数料	107,940,426	
租税公課	10,486,298	
減価償却費	64,767,324	
雑費	17,667,990	431,898,141

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	96,138,953	－	96,138,953	－	96,138,953	－
令和6年度	63,295,158	－	63,295,158	－	63,295,158	－
令和7年度	－	5,685,403,000	5,633,082,033	－	5,633,082,033	52,320,967
合計	159,434,111	5,685,403,000	5,792,516,144	－	5,792,516,144	52,320,967

(16)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	－	－	5,183,105,000	5,183,105,000
業務達成基準	96,138,953	5,838,000	168,111,000	270,087,953
費用進行基準	－	57,457,158	281,866,033	339,323,191
合計	96,138,953	63,295,158	5,633,082,033	5,792,516,144

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(17)－1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
ライフライン再生 (給水設備)	-	164,170,000	154,877,533	8,593,467	699,000	-	注)
長寿命化促進事業	-	34,100,000	17,179,437	522,115	16,398,448	-	注)
計	-	198,270,000	172,056,970	9,115,582	17,097,448	-	

注) 当期振替額の「その他」は返還額を表しています。

(17)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	補助金等収益	その他		
次世代研究者挑戦的研究 プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	－	339,300,000	400,000	307,646,571	19,733,175	11,520,254	注1)
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
大学・高専成長分野転換 支援基金助成金	独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	直接経費	－	84,650,000	4,311,785	69,172,821	11,165,394	－	注1)
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
国家戦略分野の若手研究 者及び博士後期課程学生 の育成事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	－	35,100,000	1,178,879	33,921,121	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
RA追加経費支援制度（大 学助成型）助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	－	7,920,000	－	7,642,850	277,150	－	注1)
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
地域中核・特色ある研究 大学強化促進事業助成金	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	－	2,413,000,000	27,324,132	314,392,649	－	2,071,283,219	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
研究環境向上のための若 手研究者雇用支援事業 若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	－	13,032,000	－	13,032,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
カーボンリサイクル関連 技術研究開発支援補助金	広島県	直接経費	－	3,000,000	－	3,000,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
大学等発スタートアップ 支援事業	奈良県	直接経費	－	2,000,000	855,660	1,144,340	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
保育施設運営費補助金	生駒市	直接経費	－	40,407,040	－	40,347,530	59,510	－	注1)
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
合計		直接経費	－	2,938,409,040	34,070,456	790,299,882	31,235,229	2,082,803,473	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
		計	－	2,938,409,040	34,070,456	790,299,882	31,235,229	2,082,803,473	

注1) 当期振替額の「その他」は返還額を表しています。
注2) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額138,645,352円が含まれているため、本表の補助金等収益とは一致しておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(75,484,427) 75,484,427	(5) 5	(7,917,813) 7,917,813	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 9,000,000	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(75,484,427) 84,484,427	(5) 8	(7,917,813) 7,917,813	(-) -	(-) -
教員	常勤	(1,677,278,632) 1,677,278,632	(198) 198	(253,986,252) 253,986,252	(80,940,032) 80,940,032	(8) 8
	非常勤	(-) 298,002,060	(-) 167	(-) 25,336,495	(-) -	(-) -
	計	(1,677,278,632) 1,975,280,692	(198) 365	(253,986,252) 279,322,747	(80,940,032) 80,940,032	(8) 8
職員	常勤	(1,074,654,290) 1,076,296,702	(160) 161	(169,819,471) 170,039,127	(55,081,275) 55,081,275	(7) 7
	非常勤	(-) 174,834,345	(-) 104	(-) 22,874,520	(-) -	(-) -
	計	(1,074,654,290) 1,251,131,047	(160) 265	(169,819,471) 192,913,647	(55,081,275) 55,081,275	(7) 7
合計	常勤	(2,827,417,349) 2,829,059,761	(363) 364	(431,723,536) 431,943,192	(136,021,307) 136,021,307	(15) 15
	非常勤	(-) 481,836,405	(-) 274	(-) 48,211,015	(-) -	(-) -
	計	(2,827,417,349) 3,310,896,166	(363) 638	(431,723,536) 480,154,207	(136,021,307) 136,021,307	(15) 15

注1) 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。

注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

注3) 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。

注4) 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。

注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

注6) 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	先端科学技術研究科	法人共通	合計
業務費用			
業務費	4,814,433,521	3,802,302,008	8,616,735,529
教育経費	549,718,285	188,022,602	737,740,887
研究経費	1,145,139,150	392,704,746	1,537,843,896
教育研究支援経費	4,747,772	909,178,705	913,926,477
受託研究費	729,361,645	252,726,676	982,088,321
共同研究費	202,092,042	121,018,827	323,110,869
受託事業費等	114,516,342	80,437,057	194,953,399
人件費	2,068,858,285	1,858,213,395	3,927,071,680
一般管理費	1,003,972	430,894,169	431,898,141
財務費用	260,557	16,313,618	16,574,175
雑損	35,498,676	5,007,648	40,506,324
小計	4,851,196,726	4,254,517,443	9,105,714,169
業務収益			
運営費交付金収益	2,153,263,748	3,639,252,396	5,792,516,144
学生納付金収益	725,329,420	－	725,329,420
授業料収益	572,881,820	－	572,881,820
入学金収益	124,841,400	－	124,841,400
検定料収益	27,606,200	－	27,606,200
受託研究収益	873,378,429	196,861,892	1,070,240,321
共同研究収益	238,548,705	126,968,374	365,517,079
受託事業等収益	106,164,981	98,094,794	204,259,775
寄附金収益	290,487,924	35,108,473	325,596,397
施設費収益	8,353,224	762,358	9,115,582
補助金等収益	502,709,900	426,235,334	928,945,234
財務収益	－	22,662,758	22,662,758
科学研究費助成事業等間接経費収益	156,155,084	22,547,400	178,702,484
雑益	10,203,494	198,462,034	208,665,528
小計	5,064,594,909	4,766,955,813	9,831,550,722
業務損益	213,398,183	512,438,370	725,836,553
土地	－	9,276,772,549	9,276,772,549
建物及び附属設備	4,838,723,628	4,233,210,074	9,071,933,702
構築物	57,400,884	182,817,753	240,218,637
工具、器具及び備品	1,163,677,789	1,776,530,885	2,940,208,674
現金及び預金	－	7,240,051,562	7,240,051,562
その他	227,767,527	952,610,793	1,180,378,320
帰属資産	6,287,569,828	23,661,993,616	29,949,563,444

注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額並びに目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

区分	先端科学技術研究科	法人共通	合計
減価償却費	521,438,246	827,759,571	1,349,197,817
減価償却相当額	344,384,000	254,944,621	599,328,621
利息費用相当額	49,902	－	49,902
除売却差額相当額	11	2	13
賞与引当増加相当額	△ 1,433,447	10,292,940	8,859,493
退職給付引当増加相当額	49,224,901	19,614,460	68,839,361
目的積立金取崩額	38,898,012	35,972,911	74,870,923

注2) セグメント区分は、業務に応じて「先端科学技術研究科」に区分し、事務局並びに各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は、「法人共通」に計上しています。

注3) 業務費用のうち、法人共通4,254,517,443円は、事務局における費用並びに各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は事務局等の人件費1,858,213,395円、一般管理費430,894,169円です。

注4) 帰属資産のうち、法人共通23,661,993,616円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地9,276,772,549円、事務局等の建物及び附属設備4,233,210,074円、現金及び預金7,240,051,562円です。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	その他		
664,661,532	212,033,968	3,560,065	167,595,170	－	25,382,393	687,278,002	注)

注) 当期振替額の「その他」は移管額及び返還額を表しています。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
先端科学技術研究科	321,477,705	422	うち現物寄附 152,111,765円、330件
法人共通	48,557,490	670	うち現物寄附 5,889,462円、553件
合計	370,035,195	1,092	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への 4,717,493円、71件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への 9,273,604円、41件の寄附が含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	35,445,260	35,445,260	-
	間接経費	-	10,633,578	10,633,578	-
地方公共団体	直接経費	-	2,000,000	2,000,000	-
	間接経費	-	600,000	600,000	-
独立行政法人	直接経費	210,093,596	700,239,719	686,767,882	223,565,433
	間接経費	16,703,741	158,694,970	160,326,954	15,071,757
国立大学法人	直接経費	3,723,867	39,428,182	43,152,049	-
	間接経費	-	10,321,818	10,321,818	-
株式会社等	直接経費	21,634,725	84,654,000	90,233,456	16,055,269
	間接経費	10,324	20,599,000	20,609,324	-
その他	直接経費	-	9,500,000	9,500,000	-
	間接経費	-	650,000	650,000	-
合計	直接経費	235,452,188	871,267,161	867,098,647	239,620,702
	間接経費	16,714,065	201,499,366	203,141,674	15,071,757

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	873,459	384,616	537,991	720,084
	間接経費	-	115,384	115,384	-
独立行政法人	直接経費	1,456,130	4,300,000	2,266,141	3,489,989
	間接経費	-	1,290,000	1,290,000	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	118,196,899	263,187,827	265,802,809	115,581,917
	間接経費	3,016	72,432,828	72,435,844	-
その他	直接経費	16,952,907	5,053,333	21,752,243	253,997
	間接経費	-	1,316,667	1,316,667	-
合計	直接経費	137,479,395	272,925,776	290,359,184	120,045,987
	間接経費	3,016	75,154,879	75,157,895	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,559,632	676,357	932	2,235,057
	間接経費	-	63,690	-	63,690
独立行政法人	直接経費	32,286,593	210,112,905	159,149,898	83,249,600
	間接経費	2,904,046	15,369,702	17,762,739	511,009
国立大学法人	直接経費	10,048,529	3,910,153	2,637,865	11,320,817
	間接経費	862	72,162	72,162	862
株式会社等	直接経費	19,261,616	19,608,992	13,907,437	24,963,171
	間接経費	106,056	3,852,512	2,860,538	1,098,030
その他	直接経費	3,778,654	8,547,430	7,753,804	4,572,280
	間接経費	-	121,231	114,400	6,831
合計	直接経費	66,935,024	242,855,837	183,449,936	126,340,925
	間接経費	3,010,964	19,479,297	20,809,839	1,680,422

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入	件数	摘要
学術変革領域研究（Ａ）	(円) (134,387,880) 38,711,400	(件) 20	
学術変革領域研究（Ｂ）	(6,450,000) 1,935,000	2	
基盤研究（Ｓ）	(79,450,000) 22,515,000	7	
基盤研究（Ａ）	(72,265,000) 24,589,500	21	
基盤研究（Ｂ）	(149,862,896) 44,813,154	72	
基盤研究（Ｃ）	(33,034,152) 8,647,988	49	
挑戦的研究（開拓）	(14,124,832) 645,000	3	
挑戦的研究（萌芽）	(31,220,585) 12,360,000	23	
若手研究	(52,063,711) 16,955,442	49	
研究活動スタート支援	(6,216,798) 2,610,000	8	
特別研究員奨励費	(34,397,971) 1,860,000	46	
国際共同研究強化	(5,085,908) 2,160,000	3	
海外連携研究	(2,281,948) 900,000	4	
厚生労働科学研究費補助金	(1,153,000) -	1	
合計	(621,994,681) 178,702,484	308	

注） 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しています。

(25) 大学運営基金の明細
(25)－1 大学運営基金の明細

該当事項はありません

(25)－2 当期増加額の明細

該当事項はありません

(25)－3 当期減少額の明細

該当事項はありません

(25)－4 当期末残高の明細

該当事項はありません

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

【現金及び預金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	50,000	
普通預金	6,175,632,868	
当座預金	164,368,694	
定期預金	900,000,000	
合計	7,240,051,562	

【未払金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
退職手当	105,195,330	
人件費	58,528,053	
リース料	461,139,938	
その他	867,825,665	
合計	1,492,688,986	

【長期未払金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
リース料	515,401,172	
合計	515,401,172	

(28) 関連公益法人等

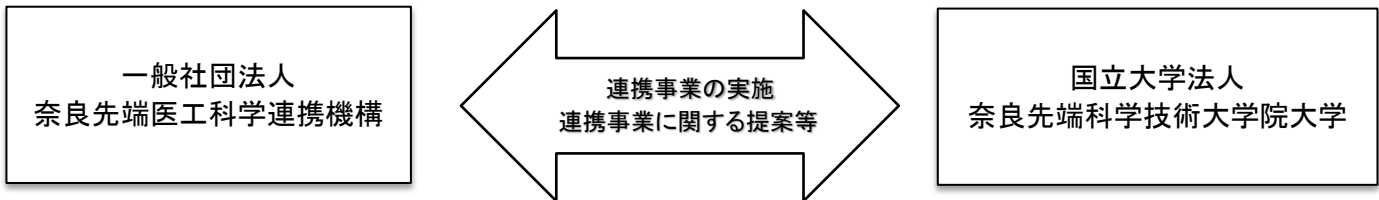
一般社団法人奈良先端医工科学連携機構

1. 関連公益法人等の概要

- (1) 名称
一般社団法人奈良先端医工科学連携機構
- (2) 業務の概要
教育研究水準の向上、大学の機能強化に資するとともに、医学、工学及び関連諸科学の緊密な連携並びに共創の輪の拡大によるイノベーションの創出を通じて地域の発展に寄与することを目的とする。
- (1) 研究活動の活性化に関すること
(2) 人材育成の充実に関すること
(3) イノベーションの創出に関すること
(4) 連携開設科目の設置と運営に関すること
(5) 学生及び教職員の交流に関すること
(6) 効率的な大学運営に関すること
(7) その他目的を達成するために必要なこと
- (3) 当法人との関係
本学と奈良県立医科大学との連携事業の推進
- (4) 役員の氏名

役職名	氏名	当法人での最終職名（令和8年3月31日）
代表理事	塩崎 一裕	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 学長
副代表理事	細井 裕司	
理事	太田 淳	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 理事
理事	嶋 緑倫	
監事	山田 陽彦	

(5) 関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動収益の部			財務活動収益の部			当期収支差額		備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I		
258,841	17,147	241,694	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注) 1、2

- (注) 1. 本表は、令和6事業年度決算数値にて記載しております。
2. 収支計算書を作成していないため、記載しておりません。

(単位：円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益			費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益			費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
				収益の内訳													
受取補助金等	その他の収益			事業費	管理費	その他の費用											
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
900,000	-	900,000	658,306	279,117	379,189	-	241,694	-	241,694	-	-	-	-	-	-	-	241,694

- (注) 1. 本表は、令和6事業年度決算数値にて記載しております。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附金の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 450,000円

4. 関連公益法人等の取引の状況

該当事項はありません。